

自民党による裏金問題の徹底解明と金権腐敗政治の一掃を求める意見書

自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金問題は、政治資金規正法違反の疑いによって現職の国会議員が逮捕されるなど、国民の中に不信や憤りが広がる重大な問題となっている。

議員個人への企業・団体献金が禁止されているにもかかわらず、自民党の主要派閥は、政治資金パーティーの名で、違法な企業・団体献金を長期にわたり、組織的に集め、収支報告書を偽造し、裏金をつくっていた。誰が、どれだけの裏金をつくり、何に使われていたのか、国民に明らかにする必要がある。

そもそも、営利目的である企業が政党や政治家に対して資金を提供することで、影響力を行使し、「カネ」の力で政治をゆがめることはあってはならない。徹底した真相解明と制度の改革がなければ、国民からの信頼は回復されない。

これまで繰り返されてきた「政治とカネ」の問題を根絶するためにも、国会及び政府は関係者の証人喚問や政治倫理審査会の開催も含め行うべきである。

ところが、自民党が今国会に提出した政治資金規正法の改正案は、政治改革の名に値しない。政治資金パーティーのパーティー券購入金額の公開基準の引下げによる「抜け道」をつくり、金権腐敗政治の温床である「企業・団体献金の禁止」は温存され、政党の機密費「ブラックボックス」と批判されている「政策活動費の禁止」については、10年後に公開するとした実効性のないものとした公明党、維新の会と合意した修正案についても抜け道だらけである。収支報告書の作成と公開について会計責任者と同等の責任を政治家に負わせるといった再発防止にも後ろ向きである。

よって、府中市議会は、国会及び政府に対し、自民党派閥による裏金事件の徹底解明、政治の信頼を取り戻すために実効性ある再発防止策の確立、企業・団体によるパーティー券購入を含む企業・団体献金全面禁止を定め、金権腐敗政治の一掃の実現を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月19日

様

東京都府中市議会議長

手塚としひさ